

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	718		1,291		573
受取手形	1,031		1,439		408
売掛金	2,442		4,642		2,200
製品	1,258		1,025		△ 232
原材料	162		181		19
仕掛品	590		721		131
貯蔵品	97		111		14
前払費用	10		1		△ 8
繰延税金資産	168		370		202
未収入金	269		458		189
未収消費税	-		152		152
その他	76		40		△ 36
貸倒引当金	△ 16		△ 47		△ 30
流動資産計	6,807	66.2	10,390	74.2	3,583
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	933		895		△ 37
構築物	37		34		△ 2
機械及び装置	771		790		19
車両及び運搬具	15		7		△ 7
工具器具及び備品	162		223		60
土地	1,222		1,222		-
建設仮勘定	-		34		34
有形固定資産計	3,142	30.6	3,208	22.9	66
無形固定資産					
ソフトウェア	9		26		16
電話加入権	5		5		-
無形固定資産計	15	0.2	32	0.2	16
投資その他の資産					
投資有価証券	143		77		△ 65
関係会社株式	27		31		3
長期貸付金	32		32		-
関係会社長期貸付金	5		-		△ 5
破産債権	68		11		△ 56
長期前払費用	3		125		121
その他	100		101		0
貸倒引当金	△ 68		△ 11		56
投資その他の資産計	312	3.0	367	2.7	54
固 定 資 産 計	3,470	33.8	3,608	25.8	138
資 産 合 計	10,277	100.0	13,999	100.0	3,722

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
流動負債					
買掛金	2,506		4,280		1,773
短期借入金	-		900		900
未払金	142		293		151
未払費用	246		340		94
未払法人税等	4		8		3
前受金	48		86		37
預り金	40		111		70
設備関係支払債務	-		192		192
その他	41		15		△ 26
流動負債計	3,029	29.5	6,227	44.5	3,197
固定負債					
繰延税金負債	78		28		△ 50
退職給付引当金	1,228		1,226		△ 1
役員退職慰労引当金	151		148		△ 3
固定負債計	1,459	14.2	1,403	10.0	△ 55
負債合計	4,488	43.7	7,631	54.5	3,142
資 本 の 部					
資本金	1,100	10.7	-	-	△ 1,100
資本準備金	626	6.1	-	-	△ 626
利益準備金	203	2.0	-	-	△ 203
その他の剰余金					
任意積立金	4,838		-		△ 4,838
当期末処理損失	1,007		-		△ 1,007
その他の剰余金計	3,831	37.2	-	-	△ 3,831
その他有価証券評価差額金	28	0.3	-	-	△ 28
自己株式	△ 0	△ 0.0	-	-	0
資本合計	5,788	56.3	-	-	△ 5,788
資本金	-	-	1,100	7.9	1,100
資本剰余金					
資本準備金	-		626		626
資本剰余金計	-	-	626	4.5	626
利益剰余金					
利益準備金	-		203		203
任意積立金	-		3,753		3,753
当期末処分利益	-		692		692
利益剰余金計	-	-	4,649	33.2	4,649
その他有価証券評価差額金	-	-	0	0.0	0
自己株式	-	-	△ 7	△ 0.1	△ 7
資本合計	-	-	6,368	45.5	6,368
負債及び資本の合計	10,277	100.0	13,999	100.0	3,722

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	10,241	100.0	16,036	100.0	5,794
売 上 原 価	8,798	85.9	12,615	78.7	3,816
売 上 総 利 益	1,443	14.1	3,420	21.3	1,977
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,600	25.4	3,053	19.0	453
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 1,157	△ 11.3	367	2.3	1,524
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	0		0		△ 0
受 取 配 当 金	2		1		△ 0
固 定 資 産 賃 貸 料	117		118		1
そ の 他	20		5		△ 15
計	141	1.4	126	0.8	△ 15
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3		3		0
賃 貸 資 産 関 連 費 用	10		10		△ 0
固 定 資 産 除 却 損	-		16		16
為 替 差 損	-		7		7
そ の 他	25		15		△ 9
計	39	0.4	53	0.4	14
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 1,055	△ 10.3	439	2.7	1,494
特 別 利 益					
割 賦 売 上 繰 延 利 益 戻 入 益	27		-		△ 27
計	27	0.2	-	-	△ 27
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36		18		△ 18
投 資 等 評 価 損	1		-		△ 1
社 債 償 還 損	5		-		△ 5
計	43	0.4	18	0.1	△ 24
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 1,071	△ 10.5	421	2.6	1,492
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8	0.1	8	0.0	△ 0
法 人 税 等 調 整 額	21	0.2	△ 232	△ 1.4	△ 253
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 1,101	△ 10.8	645	4.0	1,747
前 期 繰 越 利 益	125		77		△ 47
中 間 配 当 額	31		31		△ 0
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (△)	△ 1,007		692		1,699

利益処分案又は損失処理案

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月期)	当 期 (平成15年3月期)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益 又は当期末処理損失(△)	△ 1,007	692	1,699
固定資産圧縮積立金取崩額	39	8	△ 31
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,045	-	△ 1,045
合 計	77	700	622
これを次のとおり処分(処理) いたします。			
利 益 配 当 金	-	31	31
取 締 役 賞 与 金	-	24	24
別 途 積 立 金	-	530	530
次 期 繰 越 利 益	77	115	37

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌期より費用処理することとしています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当期の損益に与える影響は軽微です。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

会計処理の変更

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(割賦売上利益の繰延計算)</p> <p>従来、割賦販売に係る利益の額は、翌期以降に支払期日が到来するものの合計額を計算し繰延処理を行っていましたが、当期より販売基準に変更しています。この変更は、割賦売上高の割合が年々減少し、代金回収等に要する費用の発生及び貸倒の危険率が一般売上と差異がなくなってきたことによるものです。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は13百万円減少、営業損失及び経常損失はそれぞれ13百万円増加し、税引前当期純損失は14百万円減少しています。</p>	—

<表示方法の変更>

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで割賦売上高(当期24百万円)については、一般売上高と区分して表示していましたが、金額が僅少となったため、一般売上高に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めていました「未収消費税」については、当期において資産合計額の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することとしました。 なお、前期の「未収消費税」は64百万円です。</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めていました「設備関係支払債務」については、当期において負債及び資本の合計額の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することとしました。 なお、前期の「設備関係支払債務」は17百万円です。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めていました「固定資産除却損」及び「為替差損」については、当期において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することとしました。 なお、前期の「固定資産除却損」は1百万円、「為替差損」は3百万円です。</p>

注記事項(貸借対照表関係)

前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 会社が発行する株式の総数 50,000 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。 発行済株式総数 12,600 千株</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 50,000 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。 発行済株式総数 普通株式 12,600 千株</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,865株です。</p>
<p>3. 受取手形裏書譲渡高 222 百万円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 270 百万円</p>
<p>4. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,043 百万円</p>	<p>4. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,082 百万円</p>
<p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりです。 売掛金 13 百万円 未収入金 174 百万円 買掛金 172 百万円 未払金 19 百万円</p>	<p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりです。 売掛金 11 百万円 未収入金 185 百万円 買掛金 285 百万円 未払金 55 百万円</p>
<p>6. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものです。</p>	<p>6. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものです。</p>
<p>7. 期末日満期手形の処理 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しています。 当期末日の満期手形は次のとおりです。 受取手形 108 百万円</p>	<p>7. _____</p>
<p>8. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が28百万円増加しています。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>8. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は0百万円です。</p>

(損益計算書関係)

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																												
<p>1. 製品の期末残高は、低価法による評価減49百万円控除しています。</p> <p>2. 営業外収益の固定資産賃貸料は関係会社分19百万円を含んでいます。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は 62%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">560 百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td></tr> </table> <p>5. _____</p>	広告宣伝費	97 百万円	発送費	255	給与及び賞与	651	役員退職慰労引当金繰入額	33	役員退職金	6	退職給付費用	41	減価償却費	77	外注経費	113	賃借料	127	旅費	140	貸倒引当金繰入額	7	一般管理費	560 百万円	当期製造費用	-	計	560	<p>1. 製品の期末残高は、低価法による評価減5百万円控除しています。</p> <p>2. 営業外収益の固定資産賃貸料は関係会社分19百万円を含んでいます。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は 62%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">125 百万円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">522 百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	125 百万円	発送費	411	給与及び賞与	696	役員退職慰労引当金繰入額	30	役員退職金	3	退職給付費用	48	減価償却費	130	外注経費	127	賃借料	143	旅費	150	貸倒引当金繰入額	28	一般管理費	522 百万円	当期製造費用	-	計	522	機械及び装置	10 百万円	工具器具及び備品	5 百万円
広告宣伝費	97 百万円																																																												
発送費	255																																																												
給与及び賞与	651																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																												
役員退職金	6																																																												
退職給付費用	41																																																												
減価償却費	77																																																												
外注経費	113																																																												
賃借料	127																																																												
旅費	140																																																												
貸倒引当金繰入額	7																																																												
一般管理費	560 百万円																																																												
当期製造費用	-																																																												
計	560																																																												
広告宣伝費	125 百万円																																																												
発送費	411																																																												
給与及び賞与	696																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																												
役員退職金	3																																																												
退職給付費用	48																																																												
減価償却費	130																																																												
外注経費	127																																																												
賃借料	143																																																												
旅費	150																																																												
貸倒引当金繰入額	28																																																												
一般管理費	522 百万円																																																												
当期製造費用	-																																																												
計	522																																																												
機械及び装置	10 百万円																																																												
工具器具及び備品	5 百万円																																																												

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	工具器具及び備品		機械及び 工具器具 装置 及び備品 合計			
1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	取得価額相当額	185	取得価額相当額	13	244	257
	減価償却累計額相当額	65	減価償却累計額相当額	0	114	115
	期末残高相当額	119	期末残高相当額	12	129	142
2. 未経過リース料期末残高相 当額	一年内	39	一年内			52
	一年超	81	一年超			90
	計	120	計			143
3. 支払リース料等	支払リース料	37	支払リース料			53
	減価償却費相当額	36	減価償却費相当額			52
	支払利息相当額	1	支払利息相当額			1
4. 減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい ます。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっています。 		<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 			

(有価証券関係)

(単位：百万円)

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)	
子会社株式及び関連会社株 式で時価のあるもの	該当事項はありません。	同	左

(税効果会計関係)

前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">415 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載を省略しています。</p>	賞与引当金	34 百万円	たな卸資産評価減	77	繰越欠損金	475	その他の他	22	繰延税金資産小計	609	評価性引当額	△ 422	繰延税金資産合計	186	一年以内の固定資産圧縮積立金	18	繰延税金負債合計	18	繰延税金資産の純額	168	退職給付引当金	415 百万円	役員退職慰労引当金	63	貸倒引当金	19	投資有価証券評価損	15	関係会社株式評価損	5	減価償却費	6	その他の他	27	繰延税金資産小計	552	評価性引当額	△ 47	繰延税金資産合計	504	固定資産圧縮積立金	563	その他有価証券評価差額金	20	繰延税金負債合計	583	繰延税金負債の純額	78	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">429 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 99.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△ 53.3 %</td></tr> </table>	賞与引当金	90 百万円	たな卸資産評価減	93	繰越欠損金	181	その他の他	19	繰延税金資産小計	384	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	384	一年以内の固定資産圧縮積立金	13	繰延税金負債合計	13	繰延税金資産の純額	370	退職給付引当金	429 百万円	役員退職慰労引当金	60	貸倒引当金	14	投資有価証券評価損	7	関係会社株式評価損	5	減価償却費	11	その他の他	26	繰延税金資産小計	555	評価性引当額	△ 53	繰延税金資産合計	502	固定資産圧縮積立金	530	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	530	繰延税金負債の純額	28	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	住民税均等割等	2.0	評価性引当額	△ 99.0	その他	△ 1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 53.3 %
賞与引当金	34 百万円																																																																																																														
たな卸資産評価減	77																																																																																																														
繰越欠損金	475																																																																																																														
その他の他	22																																																																																																														
繰延税金資産小計	609																																																																																																														
評価性引当額	△ 422																																																																																																														
繰延税金資産合計	186																																																																																																														
一年以内の固定資産圧縮積立金	18																																																																																																														
繰延税金負債合計	18																																																																																																														
繰延税金資産の純額	168																																																																																																														
退職給付引当金	415 百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	63																																																																																																														
貸倒引当金	19																																																																																																														
投資有価証券評価損	15																																																																																																														
関係会社株式評価損	5																																																																																																														
減価償却費	6																																																																																																														
その他の他	27																																																																																																														
繰延税金資産小計	552																																																																																																														
評価性引当額	△ 47																																																																																																														
繰延税金資産合計	504																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	563																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	20																																																																																																														
繰延税金負債合計	583																																																																																																														
繰延税金負債の純額	78																																																																																																														
賞与引当金	90 百万円																																																																																																														
たな卸資産評価減	93																																																																																																														
繰越欠損金	181																																																																																																														
その他の他	19																																																																																																														
繰延税金資産小計	384																																																																																																														
評価性引当額	-																																																																																																														
繰延税金資産合計	384																																																																																																														
一年以内の固定資産圧縮積立金	13																																																																																																														
繰延税金負債合計	13																																																																																																														
繰延税金資産の純額	370																																																																																																														
退職給付引当金	429 百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	60																																																																																																														
貸倒引当金	14																																																																																																														
投資有価証券評価損	7																																																																																																														
関係会社株式評価損	5																																																																																																														
減価償却費	11																																																																																																														
その他の他	26																																																																																																														
繰延税金資産小計	555																																																																																																														
評価性引当額	△ 53																																																																																																														
繰延税金資産合計	502																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	530																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																														
繰延税金負債合計	530																																																																																																														
繰延税金負債の純額	28																																																																																																														
法定実効税率	42.0 %																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																														
住民税均等割等	2.0																																																																																																														
評価性引当額	△ 99.0																																																																																																														
その他	△ 1.8																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 53.3 %																																																																																																														

(1株当たり情報)

前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	459.54円	1株当たり純資産額	506.47円
1株当たり当期純損失(△)	△87.41円	1株当たり当期純利益	49.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	49.25円
		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額です。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	—	当期純利益	645百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	24百万円 (24百万円)
普通株式に係る当期純利益	—	普通株式に係る当期純利益	621百万円
普通株式の期中平均株式数	—	普通株式の期中平均株式数	12,587,741株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	—	普通株式増加数 (うち新株予約権)	36,049株 (36,049株)

生産実績

(単位：百万円)

項 目	前 期	当 期
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
射出成形機	5,872	8,287
ディスク専用機	1,285	3,412
ダイカストマシン	2,932	4,086
合 計	10,089	15,785

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増減金額	対前期比増減率
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
射出成形機	5,876	57.4%	8,602	53.6%	2,726	46.4%
ディスク専用機	1,379	13.5%	3,322	20.7%	1,943	140.9%
ダイカストマシン	2,986	29.2%	4,112	25.7%	1,126	37.7%
合 計	10,241	100.0%	16,036	100.0%	5,795	56.6%
(うち輸出)	(5,142)	(50.2%)	(9,964)	(62.1%)	(4,822)	(93.8%)

受注状況

(単位：百万円)

項 目		前 期		当 期	
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
受注高	射出成形機	5,873	54.9%	9,145	52.3%
	ディスク専用機	1,952	18.3%	3,485	20.0%
	ダイカストマシン	2,870	26.8%	4,843	27.7%
	合 計	10,695	100.0%	17,473	100.0%
(うち輸出)		(5,572)	(52.1%)	(11,185)	(64.0%)
受注残高	射出成形機	963	38.4%	1,506	38.2%
	ディスク専用機	683	27.3%	846	21.5%
	ダイカストマシン	858	34.3%	1,589	40.3%
	合 計	2,504	100.0%	3,941	100.0%
(うち輸出)		(1,626)	(64.9%)	(2,847)	(72.2%)

役員 の 異 動 (平成15年6月23日付)

(1)新任取締役候補

取 締 役 (管理本部長)	ふた み やす ひろ 二 見 泰 博	(現 ㈱日立製作所グループ経営企画室部長)
------------------	-----------------------	-----------------------

(2)新任監査役候補

常 勤 監 査 役	まつ もと たけ き 松 本 武 城	(現 常務取締役管理本部長)
-----------	-----------------------	----------------

常 勤 監 査 役	よし だ こ と ひろ 吉 田 士 紘	(現 取締役)
-----------	------------------------	---------

社 外 監 査 役 (非常勤)	おお した かず お 大 下 一 夫	(現 新明和工業㈱取締役)
--------------------	-----------------------	---------------

(3)退任予定取締役

現 取 締 役	むろ もと よし かず 室 本 義 和	(嘱託)
---------	------------------------	------

(4)退任予定監査役

常 勤 監 査 役	むら せ ただ お 村 瀬 忠 男	(嘱託)
-----------	----------------------	------

常 勤 監 査 役	あさ だ たつ まさ 浅 田 辰 勝	(嘱託)
-----------	-----------------------	------

社 外 監 査 役 (非常勤)	みね の たもつ 峰 野 保	
--------------------	-------------------	--